BPO 業務委託に関する規約（ワーカー）

第1条（目的）

「BPO 業務委託に関する規約（ワーカー）」（以下「本規約」という。）は、別途定める「BPO サービス利用規約（以下「BPO 利用規約」という。）」に基づき、「委託者：株式会社ライトアップ（以下「甲」という。）」が、「受託者（以下「乙」という。）」に対して BPO 業務（以下「本業務」という。）を委託するにあたり、甲乙が遵守すべき事項及び本サービスの内容を以下の通り定める。

第1条（業務内容）

- 甲は、乙が提供する専用オンライン管理画面（以下「管理画面」という。）に定める業務を委託業務とし、BPO 利用規約および本規約記載の内容に全て同意した上で、乙に対し、業務の委託を申し込むものとする。
- 乙は、前項の業務委託の申込があった場合、管理画面を通じて又は電磁的方法（メールを含む。）によって、甲に対して受託の意思表示を行うことにより、甲乙間における業務委託契約（以下「本契約」という。）が成立するものとする。
- 前項の乙が業務を受託した日をもって、本契約締結日とする。
- 乙は、第2項に定める受託業務を実施し、当月の成果物を翌月第2営業日までに、管理画面を通じてあるいは電磁的方法（メールを含む。）により甲に納入する。
- 甲は、前項に基づき納入された成果物（以下「当該成果物」という。）について、納入日から起算して5営業日以内に検収を行い、乙に対して当該成果物の検収の結果を文書又は電磁的方法（メールを含む。）により通知するものとする。
- 本サービスの業務委託の法的性質は、BPO 利用規約第4条第2項後段に記載のとおり、準委任とする。

第2条（有効期間）

- 本契約の有効期間は管理画面の利用開始日から1年間とする。ただし、期間満了の3カ月前までに当事者のいずれからも終了の意思表示がないときは、本契約と同一条件でさらに1年間継続するものとし、以後も同様とする。

第3条（業務委託料）

- 委託業務の対価（業務委託料）は、管理画面に定める金額とする。
- 甲は、乙に対し、当月分の業務委託料を翌月末日までに乙の指定する銀行口座に振込み支払う。なお、振込にかかる手数料は甲の負担とする。

第4条（善管注意義務）

- 乙は、委託業務の本旨に従い、善良な管理者の注意をもって委託業務を処理する。

第5条（第三者使用）

- 乙は、乙以外の第三者を使用して委託業務を処理してはならない。
- ただし、甲の事前の書面または電磁的方法（メールを含む。）による承諾を得た場合に限り、乙は、委託業務を第三者に再委託することができる。その際、乙は、再委託先の行為につき自ら責任を負う。
- 乙と第三者間に問題が発生した場合、乙は甲に指示を仰ぎつつ、自ら最大限の努力を持って対応する。

第6条（権利義務の譲渡等）

- 甲および乙は、事前の書面による相手方の承諾がないかぎり、本契約に定める権利義務の全部もしくは一部または本契約から生じる一切の債権を第三者に譲渡し、または担保に供することができない。

第7条（秘密保持）

- 甲および乙は、相手方より秘密である旨の指定を受けて提供された情報を営業秘密として取り扱い、相手方の事前の書面による承諾を得ないかぎり、第三者に開示してはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、このかぎりでない。
 - 提供を受けた時に、既に自己が了知していたもの。
 - 提供を受けた時に、既に公知であったもの。
 - 提供を受けた後に、自己の責めに帰すべき事由によらずに公知となったもの。
 - 正当な権限を有する第三者から秘密保持義務を負うことなく適法に取得したもの。

- 相手方から提供を受けた情報とは関係なく、独自に開発したもの。

第8条（解除）

- 甲または乙は、相手方が次の各号のいずれかに該当するときは、何らの催告を要することなく、直ちに本契約の全部または一部を解除することができる。
 - 本契約に違反し、相当の期間を定めて催告したにもかかわらず、当該期間内に是正しないとき。
 - 差押え、仮差押え、仮処分、その他強制執行の申立てを受けたとき。
 - 公租公課の滞納処分を受けたとき。
 - 自ら振り出しまたは引き受けた手形、小切手若しくは電子記録債権が不渡りとなったとき、または支払停止となったとき。
 - 破産、民事再生、会社更生のいずれかの手続開始の申立てがあったとき。
 - 資産、信用または事業に重大な変化が生じ、本契約に基づく債務の履行が困難となるおそれがあると客観的に認められるとき。

第9条（損害賠償）

- 乙は、乙が本契約違反等の行為を行ったことにより甲に損害（甲の企業イメージ及びブランドイメージ、又は甲が提供するサービスのブランドイメージを毀損させた場合、第三者に損害が生じ、その損害について甲が填補した場合を含む）が生じた場合、その一切の損害について、甲に対して賠償する責任を負うものとします。
- 甲は、甲の故意・重過失により損害を被った場合、乙に対し、現実生じた直接かつ通常の損害（逸失利益及び弁護士費用を含まない。）を賠償するものとします。ただし、甲が乙に支払う損害賠償額の上限は、乙が甲より受領した金額を超えないものとする。

第10条（反社会的勢力の排除）

- 甲および乙は、自己または自己の代理もしくは媒介をする者が、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを総称して「暴力団員等」という。）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを相互に確約する。
 - 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - 自己もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
- 甲または乙は、前項の確約に反して、相手方または相手方の代理もしくは媒介をする者が暴力団員等あるいは前項各号のいずれかに該当することが判明したときは、何らの催告をせず、本契約を解除することができる。
- 甲または乙は、相手方が本契約に関連して、第三者と下請または委託契約等（以下「関連契約」という。）を締結する場合において、関連契約の当事者または関連契約の当事者の代理もしくは媒介をする者が暴力団員等あるいは第1項各号のいずれかに該当することが判明したときは、相手方に対して、関連契約を解除するなど必要な措置を講ずるよう求めることができる。
- 甲または乙は、相手方に対して前項の措置を講ずるよう求めたにもかかわらず、相手方がそれに従わなかったときは、本契約を解除することができる。

第11条（本規約の変更）

- 本規約の変更については、BPO 利用規約第24条の規定を準用するものとする。

第12条（誠実協議等）

- 本規約に定めのない事項については、BPO 利用規約に従うものとする。
- BPO 利用規約に定めのない事項及び本規約の各条項の解釈について疑義が生じたときは、信義誠実の原則に則り甲乙協議のうえ、円満なる解決を図るものとする。

第13条（紛争解決）

- 本契約に関して紛争が生じた場合は、訴額に応じて、東京地方裁判所または東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。